

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	教育指導課長	杉並 伸也
教育-32 情報教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針
			教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	小・中学校教育用コンピュータ整備及びインターネット接続により、情報教育の推進・充実を図るため。
効果	情報教育の推進・充実を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校の教育用コンピュータを設置運用した。 市立小・中学校に設置しているインターネットに接続されたコンピュータを利用し、児童生徒の情報活用能力を育成した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	11,501人		11,526人		11,451人			
事業費	62,150		64,447		68,004			
運営資源状況	決算値(千円)	62,150	64,447		当初予算(千円)	68,004		
	国県支出金	0	0		国県支出金	0		
	地方債	0	0		地方債	0		
	その他	0	0		その他	0		
	一般財源	62,150	64,447		一般財源	68,004		
事業運営	人員配置数	2.2	2.2		人員配置数	2.1		
	人件費(千円)	16,964	17,131		人件費(千円)	16,406		
	総事業費(千円)	79,114	81,578		総事業費(千円)	84,410		
	市民1人当りの経費(円)	446	460		市民1人当りの経費(円)	477		
	対象者1人当りの経費(円)	6,879	7,078		対象者1人当りの経費(円)	7,371		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成26年度の予算において事業実施に係る指標は達成したが、平成25年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画に示されているICT環境整備についての目標は達成されていないため、ICT活用のための機器等の整備と小・中学校における校務支援システムの機能の充実を図るために、今後も予算確保の必要となる。
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	上記、見直しの内容と同じ。			
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	第2期教育振興基本計画に示されているICT環境整備について目標値に達していないため、更に推進する必要がある。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	校務支援システムの研修を充実させ、今後、さらに指導力の向上を図る必要がある。 校務支援システムの更新、小学校における台数の充実に向けての検討や予算確保が必要である。	
課題解決のために行った平成27年度取組	校務支援システムの研修を実施し、指導力の向上を図ることができた。 また、校務支援システムの更新、小学校における台数の充実に向けての検討や予算の確保を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	小学校における校務支援システムの機能充実。 ITC教育を推進していくための機器等の整備と小学校における台数の充実を図るための予算が必要となる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小学校1校あたりのPC台数					単位	台	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
第2期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成25年6月14日閣議決定)においてコンピュータ室には40台の整備を促進。	目標値	41.0								
	実績値	41.0								
	達成率	100.0%								
指標の内容	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒の人数					単位	台	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
第2期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成25年6月14日閣議決定)において教育用コンピュータ1台あたりの人数は3.6人。	目標値		8	6	6	4	4	平成26年度新規設定		
	実績値	10	10							
	達成率		125.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---